

ぎふ農業・農村基本計画

令和3～7年度 中間見直し



令和5年3月
岐阜県

目指すべき将来像

- 経営規模の大小に関わらず農業者・漁業者が新しい時代に対応し、それぞれの役割のもと農業・農村を支える。
- 自然災害などの危機事案に対応でき、強靱でありかつ食料供給の基盤等の多面的な機能を発揮できる農村を実現する。
- 目指すべき姿の実現と並行して、新型コロナを教訓とし、また、新型コロナを契機に高まる「地産地消」や「田園回帰」などの潮流、国の「みどりの食料システム戦略」及び国際情勢等に伴う食料安全保障強化の動きやSDGsの理念を踏まえつつ、農業者等の所得増大や農村地域の活性化を図るなど農業・農村づくりを推進する。

基本理念と4つの基本方針

「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり ～ 安全・安心で魅力あふれる「食」と「ふるさと」を目指して～

1 ぎふ農業・農村を支える人材育成

2 安心で身近な「ぎふの食」づくり

3 ぎふ農畜水産物のブランド展開

4 地域資源を活かした農村づくり

【重要テーマ】 中山間地域を守り育てる対策

岐阜県の農業・農村を取り巻く現状等

県内の農業・農村の現場では、人口減少、高齢化による担い手不足がますます深刻化し、農業産出額も減少傾向となり、中山間地域では、営農環境だけでなく生活環境の悪化も懸念。

人口 (R1.10)
198.9 万人
(210.8 万人 : H12)

耕地面積 (R1)
55.7 千 ha
(56.9 千 ha : H27)

農業産出額 (H30)
1,104 億円
(1,123 億円 : H27)

農業・農村の多面的
機能評価額 (R1)
1,424 億円
※県推計値

加えて、食料安全保障やみどりの食料システム戦略など、新たな情勢変化への対応が急務。

物価高騰・食料安全保障

みどりの食料システム戦略

アフターコロナ

物価高騰等の厳しい情勢の中、食料安定供給や農村環境の保全などの重要な役割を担う生産者の負担軽減を含む対応強化と、その生産をともに支える体制の構築が不可欠。

生産者の負担軽減を含む
生産サイドの対応強化



生産をともに支える
生産・消費が連携した体制構築

農業者等の所得増大、農村地域の活性化につなげる

【食料安全保障】 全ての国民が将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることで、国の基本的な責務。平成 11 年 7 月に公布・施行された「食料・農業・農村基本法」において、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保することとしている。

【みどりの食料システム戦略】 SDGs や環境問題に対応し、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現させるための政策方針を示すものとして令和 3 年 5 月に農林水産省が発表。2050 年の目指す姿として「耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25% (100 万 ha) に拡大」等の目標を掲げている。

基本方針ごとの重点施策と主な取組み

1 ぎふ農業・農村を支える人材育成



① 担い手の経営発展への支援強化

- 新規就農者に対する技術・経営両面からのフォローアップ強化
- 新たなチャレンジに必要な機械等の整備支援
- 農地利用の姿を明確化する地域計画の策定支援*



タブレット端末による技術指導

② 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保

- 各産地の就農者育成プランに基づく担い手づくりの推進
- リタイア農家から後継者への経営の継承支援
- 農福連携を支える人材育成、ノウフク商品の認知度向上*



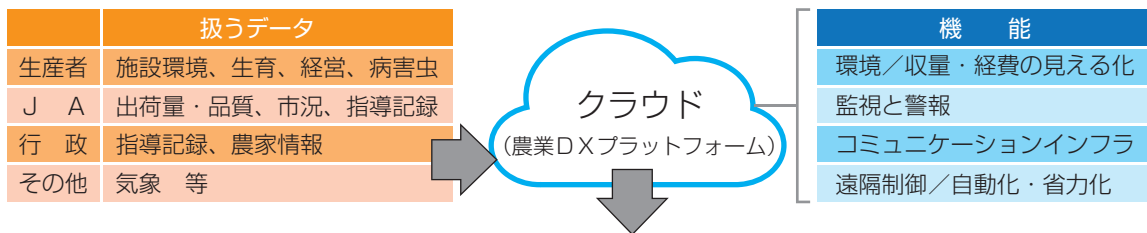
農福連携（ノウフクマルシェ）

③ 本格的な人口減少下でのスマート農業の全県展開

- スマート農業推進拠点機能の全県拡大
- データ活用型農業に取り組む産地の基盤づくりの推進
- 「農業DXプラットフォーム」の構築推進*



スマート農業機械の研修会



活用者	主な活用内容（期待される効果等）
生産者	単収・品質の向上、販路拡大、所得の向上、行政手続きの効率化
普及指導・営農指導員	栽培指導の効率化、指導力・コミュニケーションの向上
J A 等	出荷予測等に基づく戦略的な販売、市場における有利販売
研究機関	ビッグデータを活用した新たな研究

「農業DXプラットフォーム」の構築イメージ

④ 農村を支える集落営農組織・活動組織の持続的な活動のための体制強化

- 組織化の推進、オペレーター育成に向けた地域の取組支援
- 経営多角化や広域化に必要な機械・施設の整備支援
- 農村資源の保全活動への住民参加の促進



田んぼの学校活動（曾代用水）

*：中間見直しで新たに追加等した箇所

① 地産地消県民運動の展開

- 地域ぐるみで取り組む地産地消県民運動の展開
- 朝市・直売所支援、6次産業化商品のワンストップ支援
- 子どもたちに対する食や農村への理解醸成*



地産地消フェア

② 安心と信頼を届ける農畜水産物の生産展開

- 「ぎふ清流GAP評価制度」の農業現場への普及展開
- 「ぎふ清流GAPパートナー」や産地が行うPR活動への支援



ぎふ清流GAP評価制度ロゴマーク
(上段：基本形、下段：化学農薬・肥料不使用区分)

③ 水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開

- オーダーメイド型米づくりの推進、ジャンボタニシ等の対策強化

④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

- 養豚農場の飼養衛生管理強化に向けた取組推進
- 豚熱終息に向けた取組推進、家畜防疫体制の強化



管理の強化農場（門扉・看板設置等）

⑤ 県民の食を支える生産基盤の整備

- 農地の大区画化等、地域の実状に応じた基盤整備の推進
- 農業用水路等の保全対策と管理体制の強化



平坦地域におけるほ場整備

⑥ 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築*

- 物価高騰対策や食料自給向上に向けた取組推進*
- 再生産可能な適正価格形成に対する消費者の理解醸成*
- 地方卸売市場のBCP策定支援、種子備蓄体制の強化

⑦ 岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進*

- 有機農業の推進に向けた生産技術の開発、推進体制の整備*
- 堆肥利活用に向けた耕畜連携体制、広域流通体制づくりの推進*
- 環境負荷低減生産物の流通等促進、フードバンク活動支援*



有機農業モデルの現地検討

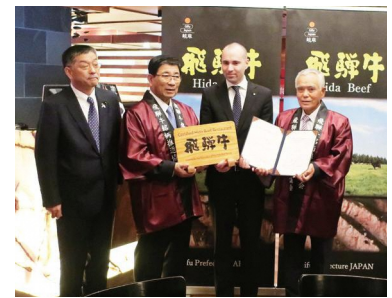
*：中間見直しで新たに追加等した箇所

3 ぎふ農畜水産物のブランド展開



① 輸出拡大の強化

- 飛騨牛プロモーションの実施、「岐阜鮎海外推奨店」の認定拡大
- 商社と連携した新たな輸出先及び輸出品目の販路開拓*
- 新たな地域ブランド品目の輸出に向けた産地支援



飛騨牛海外推奨店認定式（豪州）

② 大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

- 大阪・関西万博に向けた販売拡大、ネット販売等による販売展開
- アフターコロナを見据えた産地招へい活動の強化*



飛騨牛指定店銘板

③ 飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える体制強化

- アパート牛舎等の整備、畜舎DXに資する機械等の導入支援
- 全共鹿児島大会で培ったゲノム解析技術等による種雄牛造成*

④ 主要園芸産地の生産体制強化

- 労力を要する出荷調製作業の分業化促進
- AIを活用した日持ちに優れた果実の判別可能な技術の開発*



ほうれんそうの出荷調製作業

⑤ 新たな需要開拓による花き振興

- コンソーシアムによる異業種との連携による花き活用の推進
- 「花と緑の振興センター」での経営改善・技術向上研修の実施*



鮎の人工ふ化

⑥ 鮎を守り育てる体制の構築

- 県産放流種苗の安定供給、人工ふ化放流等を担う人材育成
- 釣れる放流鮎の生産技術の開発、科学的根拠に基づく資源管理・増殖体制の構築*

⑦ ブランド展開を支える新品目の創出と 生産流通技術の開発

- 優れた特徴の品種育成や収益向上に資する栽培体系の確立
- 高温の影響を受けにくい新品種の育成や栽培管理技術等の開発



ドローンによる防除作業

*：中間見直しで新たに追加等した箇所

4 地域資源を活かした農村づくり



① 災害に強い農村づくり

- 防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の推進
- 地域防災力強化に向けた意識啓発や情報伝達体制の強化



改修後のため池（瑞浪1期地区 大洞ため池）

② 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策

- 守るべき農地の遊休農地化の防止
- 地域ぐるみでの鳥獣害対策と広域的捕獲の推進
- ICTを活用した効果的なカワウ対策技術の検証*



鳥獣防護柵設置状況

③ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の 保全・活用・継承と持続的発展

- 「清流長良川の鮎」を未来につなぐ人材育成・魅力発信の強化
- 東アジア農業遺産学会の開催、国際研修生の受入推進
- 鮎料理店や販売店等による鮎の消費拡大キャンペーン等の実施*



長良川システム

④ 棚田など地域の魅力を活かした農村の活性化

- 「ぎふの棚田応援隊」の設置、
地域の魅力体感型「棚田塾ツアー」の開催
- 農泊等の取組み充実に向けた滞在型プランの開発等の支援*
- 「ぎふジビエ」のブランド化に向けた販路拡大・処理施設整備



ぎふの田舎応援隊（恵那市：初久保棚田）

*：中間見直しで新たに追加等した箇所

主要品目別施策

主要19品目の課題を踏まえた「主な取組み」については、全体版をご覧ください。

- | | | |
|------------|------------------|-----------|
| (1) 米 | (2) 麦・大豆・加工業務用野菜 | (3) トマト |
| (4) ほうれんそう | (5) えだまめ | (6) だいこん |
| (7) いちご | (8) 柿 | (9) 栗 |
| (10) 桃・りんご | (11) 茶 | (12) 花き |
| (13) 酪農 | (14) 飛騨牛 | (15) 養豚 |
| (16) 養鶏 | (17) 養蜂 | (18) 自給飼料 |
| (19) 淡水魚 | | |

＜中山間地域の推進方針＞

- 中小農家、地域住民や外部人材がそれぞれの役割のもと農業・農村を支える体制づくりなど、「**中山間地域を守る多様な人材・主体づくり**」に取り組みます。
- 不利な条件へ対応する一方で、利点を活かしたブランド農産物の育成など、「**中山間地域の条件・特性等に対応した農業の展開**」に取り組みます。

1 ぎふ農業・農村を支える人材育成

- 中山間地域に適した新技術の早期普及、導入に必要な機械等整備への重点的支援
- 匠の技のデータ化による中山間地域の特性等に対応した技術継承・向上の促進*
- 畦畔管理等の省力化に向けたスマート農業機械導入の重点的支援
- 設立間もない集落営農組織への機械・施設整備の重点的支援

2 安心で身近な「ぎふの食」づくり

- 冷涼な気候など地域の特色を活かした米のブランド化の取組みの重点的支援
- 中山間地域の気候や特性に合った作物による有機農業の取組面積の拡大*
- 飛騨家畜保健衛生所の移転・新築による緊急の病性鑑定が実施できる体制整備
- 地域の特色等に即した基盤整備、生産基盤の整備に係る受益者負担の軽減

3 ぎふ農畜水産物のブランド展開

- 飛騨桃・恵那栗などの輸出拡大に向けた産地主体の取組みの支援
- 小規模農家を対象に夏ホウレンソウ等の出荷調製作業等の分業化の重点的推進
- 中山間地域に適した新品種・新品目の創出、自動収穫機など省力化技術の開発

4 地域資源を活かした農村づくり

- 中山間地域等直接支払制度などの取組支援や遊休農地解消の取組実施
- 急傾斜地等農地の利用状況調査の負担軽減に向けたタブレット端末の導入支援*
- 「追い払い」「防護」「捕獲」が一体となった地域ぐるみの鳥獣害対策の推進
- 「ぎふ農村ワーケーション」の受入体制整備等の重点的推進

*：中間見直しで新たに追加等した箇所

本計画で設定した目標指標等

■ 主な目標指標

指標名	現状 (R1)	目標 (R7)
担い手育成数 (新規就農者、雇用就農者、集落営農等の計)	473人・経営体	累計 2,200人・経営体
地産地消率 (主要品目販売額のうち県産農産物の占める割合)	48% (R3)	52%
ぎふ清流GAP実践率 (ぎふ清流GAP評価制度に取り組む農業者等の割合)	—	35%
飛騨牛の輸出量 (飛騨牛の年間輸出量)	51.7t	100t
地域防災力の向上に取り組むため池数 (タイムラインを作成したため池等の延べ数)	—	累計270箇所

■ 観測指標 <基本方針ごとの複数の取組みによる成果を把握する指標>

基本方針	観測指標
1 めぐ農業・農村を支える人材育成	中心農業経営体数 2,740経営体(R1)→3,000経営体(R7)
2 安心して身近な「めぐの食」づくり	食料自給率(供給熱量ベース) 24%(H30:暫定)→29%(R7)
同上	農業産出額 1,104億円(H30)→1,104億円(R7)
3 めぐ農畜水産物のブランド展開	農畜水産物の輸出額 15.5億円(R1)→30億円(R7)
4 地域資源を活かした農村づくり	耕地面積 55,700ha(R1)→54,000ha(R7)



“一口”コラム～食料自給率のお話～

例えば、県民の皆さんが県産のご飯を1日、もう“一口”多く食べるだけで、食料自給率を「1%」向上することができます。このごはん一口分を生産量に換算すると、約6千トン(面積換算では約1,200ha)にも相当し、食料自給率の向上だけでなく、自然環境の保全や良好な景観の形成など、農業・農村が有する多面的機能の発揮にもつながります。
安心、安全で美味しい県産農産物を食べて、本県の農業を一緒に応援しましょう!

(出典等) ●ごはん1口分17g(精米換算で7.4g)・・・公益社団法人米穀安定供給確保支援機構より
●ごはんの栄養価(エネルギー)29kcal/ごはん1口分(17g)・・・日本食品標準成分表2015年版より

お問い合わせ先

岐阜県農政部農政課政策企画係

〒500-8570 岐阜市数田南2-1-1 電話:058-272-1111 (内線:4018)

めぐ農業・農村基本計画

検索

